

原則 1: 整合性（アライメント）



事業戦略を、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズ及び社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。

ビジネスモデル

銀行ビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては技術などの概要を説明してください。例えば、地域、セグメント（バランスシート及び/またはオフバランスシート別）、またはサービスを提供する顧客数及び取引先数の観点から、銀行ポートフォリオの分布（%）を開示することによって情報を定量化してください。

回答

〈みずほ〉は、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ&コンサルティング等、幅広い領域に係る業務を行っています。日本、アジア、米州、欧州等で事業を展開しています。

日本におけるお客さまは、個人、中堅中小企業、大企業、金融法人、公共法人など幅広く、セクターは多岐にわたります。海外におけるお客さまは、幅広い規模の日系企業に加え、現地大企業が中心です。

リンク及び参照

統合報告書 2023 P44

https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/disclosure/pdf/data23d_all_browsing.pdf
みずほ BK Web サイト：海外ネットワーク
<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/network/index.html>

戦略アライメント

銀行の経営戦略において、サステナビリティは戦略的な優先事項として位置づけられ、反映されていますか？

はい

いいえ

「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」さらに国内及び地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または貢献する予定であるかについて説明してください。

戦略的優先事項またはこれらを実施するための方針において、以下の枠組みまたはサステナビリティに関する規制当局の報告要件についても言及していますか？

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）

国際労働機関基本条約（International Labour Organization fundamental conventions）

国連グローバル・コンパクト

<p><input type="checkbox"/> 先住民族の権利に関する国連宣言（UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 環境リスクアセスメント（気候変動リスクなど）について、適用される規制当局の報告要件がある場合 - どのようなものかを明記してください：有価証券報告書（日本）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 社会的リスク評価に関して適用される規制当局の報告義務（例：現代奴隷制度） - どのようなものがあるか具体的に記載してください：英国現代奴隷法、豪州現代奴隷法</p> <p><input type="checkbox"/> 該当するものはありません</p>	
<p>回答</p> <p>戦略上の優先事項であるマテリアリティを特定する際、社会を含む様々なステークホルダーの期待・要請、自社の戦略における重要性や親和性、中長期的な企業価値への影響を踏まえるとともに、SDGs との関連性を確認しました。</p> <p>〈みずほ〉は、パリ協定の「気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化する」という目的を支持しています。気候変動への取り組みを具体的に進めていくため、気温上昇を 1.5℃に抑制するための努力を追求し、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動（アクション）を示す「2050 年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」、および取り組みの方向性を示す「ネットゼロ移行計画」を策定しています。</p>	<p>リンク及び参照</p> <p>サステナビリティアクションの強化について P2 https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20220517release_jp.pdf</p>

原則 2： インパクトと目標設定



人々や環境に対して、我々の事業及び提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト(悪影響)を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト(好影響)を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公表する。

2.1 インパクト分析（キーステップ 1）

銀行が、最も重大なインパクトエリアを特定し、目標設定のための優先分野を決定するために、ポートフォリオのインパクト分析を行ったことを示してください。インパクト分析は定期的に更新され¹、以下の要件/要素（a-d）を満たしている必要があります²。

a) 分析対象：インパクト分析の範囲はどのようなものか。（1.1 で述べたように）主要な事業分野、商品/サービスのうち、インパクト分析で考慮された範囲を明記する。また、対象外についても記載し、その理由についても言及する。

回答	リンク及び参照
----	---------

¹ インパクト分析が過去の期間に実施された場合は、適宜、情報を更新、分析対象を拡大し、インパクト分析の質を経時的に向上させる必要があります。

² ガイダンスは、[インパクト分析と目標設定に関するインタラクティブ・ガイダンス](#)に掲載されています。

<p>当社グループの主要業務である銀行業務について、法人向け融資を対象にインパクト分析を実施しました。個人向け融資は、当社グループの融資額の約 1 割であるため、インパクト分析の対象には含めていません。</p> <p>法人向け融資残高上位 5 か国の融資業務を対象に、UNEP FI ポートフォリオ影響分析ツールを用いてインパクト分析を実施しました。法人向け融資残高上位 5 か国の融資額は、法人向け融資額全体の約 80%をカバーしています。</p>	
<p>b) ポートフォリオの構成：分析においてポートフォリオの構成を考慮したかどうか（単位：％）。グローバル及び地域ごとのポートフォリオの構成比を示す。</p> <p>i) ビジネス、コーポレート及びインベストメント・バンキングのポートフォリオについて、セクター及び産業別³（セクター・エクスポージャーまたは産業別の内訳（％））</p> <p>ii) 消費者金融及びリテール・バンキングのポートフォリオについて、商品・サービス別及び顧客のタイプ別の集計</p> <p>エクスポージャーの規模を把握するために別のアプローチをとっている場合、産業またはセクターの観点から銀行の中核事業や主要事業がどこに位置しているかについてどのように考慮したかを記述する。</p>	
<p>回答</p> <p>法人向け融資ポートフォリオ構成は、日本 58.7%、米国 12.2%、中国 2.9%、香港 2.5%、オーストラリア 2.5%と上位 5 カ国で 78.8%を占めています。また、日本におけるポートフォリオ構成は、不動産賃貸業 15.9%、電気・ガス業 6.0%、物品賃貸業 5.1%、陸運業 4.2%、総合卸売業 4.0%等のセクターが上位を占めています。</p>	<p>リンク及び参照</p>

<p>c) 背景：銀行及び/または顧客が事業を行っている主な国/地域における持続可能な開発に関する主要な課題と優先事項は何か⁴。インパクト分析における当該要素に有用な情報として、どのようなステークホルダーを関与させたかを含め、それらがどのように考慮されたかを記述する。</p> <p>このステップの目的は、銀行のポートフォリオのインパクトを、社会のニーズという文脈で考えることにある。</p>	
<p>回答</p> <p>貸出金残高上位 5 か国の融資業務を対象に、UNEP FI ポートフォリオ影響分析ツールを用いてインパクト分析を実施し、以下の潜在的なインパクトを及ぼし得る分野を導出しました。</p> <p>潜在的にポジティブインパクトを及ぼし得る分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動 ・ 交通アクセス ・ 資源効率 ・ 廃棄物 	<p>リンク及び参照</p>

³ 異なるインパクトエリアに関連する「主要セクター」、すなわち、ポジティブ及びネガティブインパクトが特に強いセクターは、ここで特に関連性が高くなります。

⁴ 高度に分散された国際的なポートフォリオを持つ銀行ではグローバルな優先順位が代わりに考慮されるかもしれません。

潜在的にネガティブインパクトを及ぼし得る分野：

- ・ 資源効率
- ・ 気候変動
- ・ 廃棄物
- ・ 生息環境

この分析結果は、投資家とのエンゲージメントの中で得られた意見やお客さまの課題、外部の ESG 評価を踏まえても妥当であると判断しました。具体的には、〈みずほ〉はエンゲージメントを起点にお客さまのサステナビリティ実現に向けた取り組みを、金融・非金融機能を活用した様々なソリューション開発・提供で支援していますが、気候変動や資源効率に関する ESG 課題の解決に向けた取組事例が多くなっています。また、投資家との間で、IR イベントや個別エンゲージメントを行う中で、当社に対し、脱炭素社会に向けた産業の構造転換に向けたリーダーシップを発揮することを期待している旨の意見をもらっています。さらに、以下の通り、今般の分析結果は、事業活動を行う国・地域における課題や優先事項と整合的です。

<気候変動>

日本では、2050 年にカーボンニュートラル、2030 年度に 2013 年度比 46%の温室効果ガス削減を目標として掲げ、パリ協定の目標達成に向けた取り組みを行っています。脱炭素に向け、日本では今後 10 年間で 150 兆円とも言われており、巨額の資金が必要です。〈みずほ〉におけるインパクトが大きい分野として「気候変動」を選択することは国の方針とも整合しています。

<資源効率>

グローバルで増加し続ける資源需要に対する供給制約に加え、脱炭素や経済安全保障の観点でも、資源効率の重要性が増えています。また、世界の潮流は線形経済から循環経済へ転換しており、500 兆円の経済効果という試算もあることから、資源効率の向上に取り組むことは企業の競争力を高めることにつながります。国内では、環境省・経済産業省・経団連により「資源循環パートナーシップ (J4CE) が 2021 年に創設され、みずほ銀行が加盟しています。グローバルでも 2023 年に UNEP FI 主導で「プラスチックに関する金融リーダーシップグループ」が発足するなど、取り組みが進められています。〈みずほ〉におけるポジティブ・ネガティブ双方の観点でインパクトが大きい分野として「資源効率」を選択することは、世界の潮流や企業が現状直面しているリスク・機会と整合しています。

これらを踏まえ、影響の大きい分野として「気候変動」と「資源効率」を特定しました。この結果は、投資家とのエンゲージメントにより得られた意見やお客さまの課題、ESG 評価等を踏まえても妥当であると判断しています。

<p>インパクト分析の最初の3つの要素に基づきどのようなポジティブ及びネガティブなインパクトエリアを特定したか。目標設定戦略（2.2 参照）5 を追求するために、どの（少なくとも2つの）重大なインパクトエリアに優先順位をつけたかを開示。</p>	
<p>回答</p> <p>上記の分析結果を踏まえ、最も重大なインパクトがある分野として、ポジティブ・ネガティブ双方の観点で「気候変動」と「資源効率」を特定し、目標を設定。</p>	<p>リンク及び参照</p>
<p>d) これら（最低2つの優先的インパクトエリア）に関するパフォーマンス測定：どのセクターや産業、また融資及び投資先の顧客のタイプが、実際のポジティブまたはネガティブのインパクトを最も強く引き起こしているかを特定したか。自行の状況に当てはまる重要なインパクトエリアに関連する適切な指標を用いて、これらのパフォーマンスをどのように評価したかについて説明する。</p> <p>最も大きなインパクトを与える分野のうち、目標設定のための優先分野を決定する際には、銀行の現在のパフォーマンスレベル、すなわち、銀行の事業活動や商品・サービスの提供から生じる社会・経済・環境へのインパクトを、定性・定量指標や代理指標を用いて考慮する必要がある。気候変動及び/または金融の健全性と包摂を最も重要なインパクトエリアとして特定した場合、別紙の該当する指標も参照のこと。</p> <p>銀行の事業活動や商品・サービスの提供から生じるインパクトの強さを評価するために、別のアプローチをとっている場合は、その内容を記述する。</p> <p>このステップの結果は、最も大きなインパクトを与える2つの分野の目標設定に使用できるベースライン（指標を含む）にもなります。</p>	
<p>回答</p> <p>（1）気候変動</p> <p>パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換に向けて、セクター毎の投融資を通じたGHG 排出量（Financed Emissions）計測を行った上で、具体的に電力、石油・ガス、石炭採掘（一般炭）セクターのScope3 目標を設定しています。また、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高の削減目標を設定しています。</p> <p>さらに、脱炭素社会への移行に向けて、金融・非金融両面のソリューションを開発・提供しており、特に金融面では、必要な資金の流れを作り出していくために環境・気候変動対応ファイナンス目標を設定しています。</p> <p>（2）資源効率</p> <p>資源効率向上に向けて、金融・非金融両面のソリューションを開発・提供しており、特に金融面では必要な資金の流れを作り出していくために環境・気候変動対応ファイナンス目標を設定しています。</p>	<p>リンク及び参考先</p> <p>TCFD レポート 2023 P9</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfd_report_browsing_2023.pdf</p>

⁵ 最も大きなインパクトを与える地域の優先順位を決めるには、a)、b)、c)で述べた定量分析に定性分析を重ねることが重要であり、例えば、ステークホルダーの関与やローカルな事情のさらなる整理が必要となります。

自己評価の要約

最も重大な（潜在的な）プラス及びマイナスのインパクトを持つ分野を特定するために、次のどのインパクト分析の要素を完了しましたか。⁶

分析対象	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ
ポートフォリオの構成	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ
背景	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ
パフォーマンス測定	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> 進行中	<input type="checkbox"/> いいえ

インパクト分析の結果、銀行にとって最も重要なインパクトエリアはどれですか。

「気候変動」および「資源効率」をポジティブ・ネガティブともにインパクトの大きいエリアと特定しました。

インパクト分析に使用され開示されたデータは、どの程度新しいものですか。

- 6ヶ月前
- 12ヶ月前
- 18ヶ月前
- 18ヶ月以上経過

⁶ 質問に対して「はい」と答えることができるのは、例えば、最初のインパクト分析が実施された、あるいはパイロットプロジェクトを実施したなど、上記に示されたステップの1つが完了している場合です。

2.2 目標設定（キーステップ 2）

インパクト分析で特定した最も大きなインパクトのある少なくとも2つの分野に対応する、最低2つの目標を設定し、公表していることを示してください。

目標は、具体的(Specific)、測定可能(Measurable)(定性的あるいは定量的)、達成可(Achievable)、関連性のある(Relevant)、そして期限付き(Time-bound)、すなわち SMART である必要があります。目標設定に関する以下の要素(a-d)を、各目標ごとに個別に開示してください。

a) 整合性：銀行ポートフォリオと整合させるために、どのような国際的、地域的または国家的な政策枠組⁷ が関連性が高いと判断したか。選択した指標や目標が、適切な持続可能な開発目標、パリ協定の目標、その他の関連する国際的、国別、地域別の枠組みにリンクし、それらが整合性を高め、より大きな貢献をすることを示す。

2.1 の背景をベースに構築することができる。

回答

ポジティブ・ネガティブともに、重大なインパクトを及ぼす分野である「気候変動」と「資源効率」にかかる目標は以下のとおりです。

インパクト分野	目標
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope3 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力セクター：2030 年度 138-232 kgCO₂e/MWh ・ 石油・ガスセクター：2030 年度 Scope1,2: 4.2 gCO₂e/MJ、Scope3: ▲12-▲29% (2019 年度比) ・ 石炭採掘（一般炭）セクター：絶対排出量 2030 年度 OECD 諸国 ゼロ、2040 年度 非 OECD 諸国 ゼロ ■ 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高：2030 年度までに 2019 年度(2,995 億円) 対比 50%に削減。2040 年度までに残高ゼロ
資源効率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境・気候変動対応ファイナンス：50 兆円（2019 年度-2030 年度累計）

〈みずほ〉は、「2050 年脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）への貢献」および「パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換を図る」という方針のもと NZBA にも加盟し、GHG 排出量計測と中長期目標設定を進めています。引き続き、NZBA で規定する対象セクターや、移行リスク評価・Financed Emissions・フィージビリティを考慮し、重要な領域から順次目標設定を進めていきます。2023 年度は自動車、鉄鋼、海運、不動産の各セクターについて目標を設定する予定です。

目標に関連する SDGs：7,13

リンク及び参考先

TCFD レポート
2023 P9

https://www.mizuho-fg.co.jp/cs/r/mizuhocsr/report/pdf/tcfdrpt_browsing_2023.pdf

資源効率については、世界の潮流が線形経済から循環経済へ転換しており、資源効率の向上に取り組むことは企業の競争力を高めることにつながることから、それに対する資金供給が重要だと認識しています。そのために環境・気候変動対応ファイナンス目標を設定しています。

目標に関連する SDGs : 12,14,15

b) ベースライン：選択した指標のベースラインを決定し、現在の整合性のレベルを評価したか。使用した指標と、ベースラインの年度を開示する。

2.1 で実施したパフォーマンス測定をもとに、目標のベースラインを決定することができる。

気候変動の緩和や金融の健全性と包摂のための指標パッケージが開発され、銀行が目標を設定し、実施する際のガイドとサポートとなっている。指標の概要は、本テンプレートの付属文書に記載。

気候変動緩和や金融の健全性・包摂性を、最も重要なインパクトエリアとして優先している銀行は、インパクトエリア、全ての関連指標、対応する指標コードを含む以下のような概要表を用いて、付属書に示されているような指標について報告することが強く推奨される。

インパクトエリア：気候変動

指標コード	回答
A.1.1 気候戦略	〈みずほ〉は、「環境方針」において、気候変動を含む環境への取り組みの基軸となる課題認識や具体的な行動、脱炭素社会の実現に向けた「気候変動への取り組み姿勢」を明確化しています。 また、上記方針を実践するため、気温上昇を 1.5℃に抑制するための努力を追求し、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動（アクション）を示す「2050 年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」、および中長期の戦略・取り組みを明確化した「ネットゼロ移行計画」を策定しています。
A.1.2 パリ協定目標	気温上昇を 1.5℃に抑制するために、〈みずほ〉は、自らの事業活動における GHG 排出量(Scope1,2)の 2030 年度カーボンニュートラル、およびファイナンスポートフォリオから発生する GHG 排出量(Scope3)の 2050 年ネットゼロを目指します。セクター別の目標設定については、本項目の回答欄に記載しています。
A.1.5 ビジネス機会と金融商品	脱炭素社会の実現に向けた鍵となる資金の流れを作り出していくため、環境・気候変動対応ファイナンスを提供しています。目標設定については、本項目の回答欄に記載しています。
A.2.1 お客さまエンゲージメント	中長期を見据えたお客さまの持続的な成長・企業価値向上および産業の競争力向上を念頭に置いたお客さまとのエンゲージメントを起点に、脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進しています。また、リスク管理・責任ある投融資等の観点からも、エンゲージメントを強化しています。
A.2.2 投融資を通じた絶対排出量	2021 年度の <i>Financed Emissions</i> を以下の通り計測しました。対象アセットは貸出（コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンス）、対象セクターは TCFD 提言における開示推奨項目等に基づいた 19 セクターおよびその他セクターです。

⁷ 銀行は、目標設定のために、主要な事業を展開する国／地域における持続可能な開発の観点からの主な課題と優先事項を検討する必要があります。これらは、国家開発計画や戦略、SDGs やパリ気候協定のような国際目標、地域のフレームワークなどが該当します。整合させるとは、銀行の目標とこれらの枠組みや優先事項との間に明確な関連性があり、その目標が国内及びグローバル目標に貢献することにどのように支援し、推進しているかを示すことです。

	<p>※19 セクターには、電力ユーティリティ、石炭、石油・ガス、航空旅客・貨物、海運、鉄道輸送、自動車、金属・鉱業、鉄鋼、建材、セメント、化学品、建物等資本財、不動産管理・開発、飲料、農業、包装食品・肉、紙・林産物、保険が含まれ、その他セクターには、通信・金融・小売・サービス業等が含まれます。</p> <p>【貸出】 Scope1,2 : 116MtCO₂e Scope3 : 356MtCO₂e 【投資】 Scope1,2 : 7MtCO₂e Scope3 : 23MtCO₂e</p>
A.2.3 セクター別排出原単位	電力セクターおよび石油・ガスセクターにおいて、排出原単位を用いた目標設定を行っています。詳細は本項目の回答欄に記載しています。
A.3.2 炭素集約的なセクターや活動への投融資およびトランジションファイナンス	移行リスクセクターにおける高リスク領域（電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭、鉄鋼、セメント）の 2023 年 3 月末時点のエクスポージャーは 1.6 兆円です。
A.4.1 GHG 排出削減	GHG 排出量(Scope3)の削減については、本項目の回答欄に記載しています。

<p>回答</p> <p>目標に対して、概ね順調に進捗しています。</p> <p>・ Scope3</p>	<p>リンク及び参照</p> <p>TCFD レポート 2023</p> <p>P9,37,40,42</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/cs/r/mizuhocsr/report/pdf/tcfdrpt_browsing_2023.pdf</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>直近実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力セクター</td> <td>2030 年度 138-232 kgCO₂e/MWh (2020 年度から 2030 年度までの 10 年間で▲156~▲250kg CO₂e/MWh)</td> <td>2021 年度 353 kgCO₂e/MWh (2020 年度比▲35kgCO₂e/MWh)</td> </tr> <tr> <td>石油・ガスセクター</td> <td>2030 年度 Scope1,2 4.2 gCO₂e/MJ (2019 年度から 2030 年度までの 11 年間で▲2.4gCO₂e/MJ) Scope3 ▲12-29%(2019 年度比) (2019 年度から 2030 年度までの 11 年間で▲12%~▲29%)</td> <td>2021 年度 Scope1,2 6.5 gCO₂e/MJ (2019 年度比▲0.1gCO₂e/MJ) Scope3 43.2 MtCO₂e (2019 年度比▲29%)</td> </tr> <tr> <td>石炭採掘(一般炭)セクター</td> <td>OECD 諸国 2030 年度ゼロ 非 OECD 諸国 2040 年度ゼロ</td> <td>2021 年度 1.7 MtCO₂e (2020 年度比▲3.4MtCO₂e)</td> </tr> </tbody> </table>		目標	直近実績	電力セクター	2030 年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh (2020 年度から 2030 年度までの 10 年間で▲156~▲250kg CO ₂ e/MWh)	2021 年度 353 kgCO ₂ e/MWh (2020 年度比▲35kgCO ₂ e/MWh)	石油・ガスセクター	2030 年度 Scope1,2 4.2 gCO ₂ e/MJ (2019 年度から 2030 年度までの 11 年間で▲2.4gCO ₂ e/MJ) Scope3 ▲12-29%(2019 年度比) (2019 年度から 2030 年度までの 11 年間で▲12%~▲29%)	2021 年度 Scope1,2 6.5 gCO ₂ e/MJ (2019 年度比▲0.1gCO ₂ e/MJ) Scope3 43.2 MtCO ₂ e (2019 年度比▲29%)	石炭採掘(一般炭)セクター	OECD 諸国 2030 年度ゼロ 非 OECD 諸国 2040 年度ゼロ	2021 年度 1.7 MtCO ₂ e (2020 年度比▲3.4MtCO ₂ e)	
	目標	直近実績											
電力セクター	2030 年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh (2020 年度から 2030 年度までの 10 年間で▲156~▲250kg CO ₂ e/MWh)	2021 年度 353 kgCO ₂ e/MWh (2020 年度比▲35kgCO ₂ e/MWh)											
石油・ガスセクター	2030 年度 Scope1,2 4.2 gCO ₂ e/MJ (2019 年度から 2030 年度までの 11 年間で▲2.4gCO ₂ e/MJ) Scope3 ▲12-29%(2019 年度比) (2019 年度から 2030 年度までの 11 年間で▲12%~▲29%)	2021 年度 Scope1,2 6.5 gCO ₂ e/MJ (2019 年度比▲0.1gCO ₂ e/MJ) Scope3 43.2 MtCO ₂ e (2019 年度比▲29%)											
石炭採掘(一般炭)セクター	OECD 諸国 2030 年度ゼロ 非 OECD 諸国 2040 年度ゼロ	2021 年度 1.7 MtCO ₂ e (2020 年度比▲3.4MtCO ₂ e)											
<p>・ 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高</p>													

<p>–2022 年度末実績は、2019 年度末対比▲21.4%の 2,355 億円（目標：2030 年度までに 2019 年度対比 50%に削減、2040 年度までに残高ゼロ）</p> <p>・環境・気候変動対応ファイナンス額</p> <p>–2019-2022 年度累計実績 8.1 兆円（目標：2019-2030 年度累計 50 兆円）</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>c) SMART 目標 (重要業績評価指標(KPI)を含む)⁸：最も大きなインパクトを与える第一の領域と第二の領域について、すでに実施されている場合は、その目標を開示する（さらにインパクトを与える領域がある場合は、その目標も）。目標達成に向けた進捗をモニターするために、どのような KPI を使用しているか開示する。</p>	
<p>回答</p> <p>気候変動及び資源循環に関する目標として以下を設定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Scope3（電力セクター、石油・ガスセクター、石炭採掘（一般炭）セクター） ✓ 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高 ✓ 環境・気候変動対応ファイナンス <p>具体的な目標値については、2.2b)ベースラインに記載しています。</p>	<p>リンク及び参照先</p> <p>TCFD レポート 2023 P9</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcdf_report_browsing_2023.pdf</p>
<p>d) アクションプラン：設定した目標を達成するために、マイルストーンを含め、どのようなアクションを定義したかを記述する。</p> <p>また銀行が設定した目標がインパクトエリア内または他のインパクトエリアに及ぼす重大な（潜在的な）間接的インパクトを分析・認識し、潜在的な負のインパクトを回避、緩和、または補償するための適切な措置を定めていることも示す。</p>	
<p>回答</p> <p>設定した目標を達成するために、以下の通り取り組みを進めていきます。マイルストーンについては、2.2b)ベースラインに記載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減 ✓ 石炭火力発電所の新規建設・既存発電所の拡張を資金用途とする投融資等を禁止しています ■Scope3 削減 ✓ エンゲージメントおよび金融・非金融のソリューション提供によって、取引先の脱炭素化への取り組みや移行リスクへの対応が進展するよう支援しています。 	<p>リンク及び参照先</p> <p>TCFD レポート 2023 P29,35-44,65,68</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcdf_report_browsing_2023.pdf</p> <p>みずほ FG Web サイト： 2050 年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment</p>

⁸ 重要業績評価指標は、目標に対する進捗状況をモニターする目的で、銀行が選択した指標です。

<p>■ 環境・気候変動対応ファイナンス目標</p> <p>✓ 脱炭素に向けてともに挑戦するお客さまに対し、積極的にグリーン・トランジション資金やテクノロジー実用化に向けたリスクマネーを供給します</p> <p>〈みずほ〉は気温上昇を 1.5℃に抑制するための努力を追求します。一方、急激で無秩序な移行は経済・社会に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、秩序ある移行・公正な移行を目指します。</p> <p>〈みずほ〉は、実体経済のネットゼロの実現に向けて、地域や業種によって異なる移行経路を踏まえて、お客さまの気候変動対策・脱炭素社会への移行を支援するという金融機関が果たすべき役割の重要性を認識しています。金融機関としての役割を果たすため、〈みずほ〉は、エンゲージメントを通じて、お客さまに移行戦略の策定を求め、戦略の実行状況を確認するとともに、その実行を促進するためのサポートを行います。エンゲージメントを重ねても、お客さまの移行への対応が進捗しない場合は、取引の継続を慎重に検討します。</p> <p>ネットゼロに向けた移行経路は地域や業種によって多様であり、ネットゼロへの移行を加速させるためには、各国政府の強いリーダーシップ・実効的な政策や、次世代技術の確立が不可欠です。〈みずほ〉は、現在のコミットメント・政策・技術と気温上昇を 1.5℃に抑制する移行経路との間には埋めるべきギャップがあり、ステークホルダーと協力して解決していく必要があると認識しています。〈みずほ〉は、事業を展開する地域や経済・業界団体・イニシアティブ等における活動を通じ、各国政府による秩序ある移行に向けた政策を支援します。また、クリーンで革新的な次世代技術の開発や実用化の支援を積極的に行います。</p> <p>さらに、〈みずほ〉は、金融市場の安定に向けて気候リスクの管理を継続的に強化し、2050年の脱炭素社会の実現や気候変動に対して強靱な社会の構築に貢献していきます。</p> <p>目標設定した指標の実績値は現時点では第三者保証を取得していませんが、将来の第三者保証の取得を検討しています。</p>	<p>t/policy/2050approach/index.html</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	... 最も大きなインパクトを与える第一の領域：気候変動	... 最も大きなインパクトを与える第二の領域：資源効率
整合性	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ
ベースライン	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ
SMART 目標	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> はい

	<input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 進行中 <input type="checkbox"/> いいえ

2.3 目標の実行とモニタリング（キーステップ 2）

各目標ごとに

設定した目標を達成するために、事前に定義したアクションを実行したことを示す。

2.2 で設定した進捗状況を把握するための指標や KPI を用いて、設定した各目標の達成に向けた前回のレポート以降の進捗状況と、進捗の結果もたらされたインパクトについて報告する。

または、計画を変更する場合（第二回目以降の報告にのみ該当）：潜在的な変更（優先インパクトエリアの変更、指標の変更、目標の加速／見直し、新しいマイルストーンの導入、行動計画の修正）を説明し、なぜその変更が必要になったかを説明すること。

回答

設定した目標を達成するために、以下のアクションを実行しました。設定した目標の達成に向けた前回のレポート以降の進捗状況については、2.2b)ベースラインに記載しています。

■「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減

- ✓ 石炭火力発電所の新規建設・既存発電所の拡張を資金用途とする投融資等を禁止しています

■電力セクターの GHG 排出削減

- ✓ エンゲージメントおよび金融・非金融のソリューション提供によって、取引先の脱炭素化への取り組みや移行リスクへの対応が進展するよう支援しています。
- ✓ これまでに培った豊富な電力事業への知見とプロジェクトファイナンスの実績を活かし、国内外における再生可能エネルギーの発展と技術革新を支援しています
- ✓ 電力セクターの企業は移行に向けた継続的な投資が必要になるため、〈みずほ〉は、企業が中長期的に安定してトランジションに取り組む資金の確保や、財務基盤の維持・強化をサポートしています

■石油・ガスセクターの GHG 排出削減

- ✓ エンゲージメントを通じて移行リスクへの対応状況を確認するとともに、各社の事業環境や課題についてお客さまと〈みずほ〉の間で

リンク及び参照

TCFD レポート 2023
P29,36,37,38,40,41,42,65

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfdrpt_report_browsing_2023.pdf

<p>共通認識を持つことで、脱炭素の取り組み促進に貢献できるよう取り組んでいます</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ GHG 排出削減に加え、脱炭素燃料の開発や再生可能エネルギー供給等の事業多角化等、脱炭素化と事業構造転換に向けた取り組みをサポートを実施 ✓ 新規の石油・ガス採掘を資金使途とする案件の採上げ目線の厳格化 <p>■石炭採掘（一般炭）セクターの GHG 排出削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社の環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づき以下の通り対応します <ul style="list-style-type: none"> － 新規の炭鉱採掘・既存炭鉱の拡張を資金使途とする投融資等の禁止 － 一般炭採掘を主業とする企業について、現在〈みずほ〉と与信取引がない企業に対して、投融資等の禁止 － 一般炭採掘に紐付くインフラへの投融資等の禁止 <p>■環境・気候変動対応ファイナンス目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン・トランジション資金や、テクノロジー実用化に向けたリスクマネーの供給に注力 ✓ 脱炭素社会の実現に向けた鍵となるさらなる資金の流れを作り出していくため、2023年4月に従来目標の12兆円から50兆円へと目標を引き上げ <p>当社の目標達成に向けた取り組みを進め、2050年脱炭素社会の実現に貢献していきます。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

原則 3 : 顧客（法人及びリテール）



顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。

3.1 顧客エンゲージメント

持続可能な活動を奨励するための方針または顧客とのエンゲージメントプロセスを実施しているか。⁹

はい 進行中 いいえ

（潜在的な影響も含め）最も大きなネガティブインパクトを特定したセクターに対する方針を持っているか。

はい 進行中 いいえ

持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人及びリテール顧客とどのように協力したか、及び／または協力する予定であるかを記述する¹⁰。これには、関連する方針、顧客のトランジションを支援するために計画あるいは実際の行動、顧客エンゲージメントにおいて選択した指標、及び可能な場合には達成されたインパクトに関する情報が含まれていなければならない。

これは、銀行が実施するインパクト分析、目標設定、行動計画にもとづき、それに沿ったものである必要がある。

回答

〈みずほ〉は、投融資等を通じた環境・社会に対する負の影響を低減・回避するため、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を制定し、対象セクターの取引先と年に1回以上のエンゲージメント(建設的な対話)を実施することを定めており、2022年度は約1,100社とエンゲージメントを実施しました。

また、脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進するため、お客さまとのエンゲージメントを進めています。2022年度は延べ約1,700社とエンゲージメントを実施しました（うち気候変動対応約1,000社）。

リンク及び参照

みずほ FG Web サイト：責任ある投融資
<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/investment/index.html>

TCFD レポート 2023 P31
https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfd_report_browsing_2023.pdf

3.2 ビジネス機会

ポジティブインパクトの増加及びネガティブインパクトの減少に関連してどのような戦略的事業機会を見出したか、及び／または、報告期間中にどのようにそれらに取り組んだかについて説明する。既存の

商品やサービスに関する情報、すなわち金額（米ドルまたは現地通貨）及び／またはポートフォリオに占める割合で、開発した持続可能な商品に関する情報を、どの SDGs またはインパクトエリアにポジティブインパクトを与えるよう努力しているか（例：グリーンモーゲージ-気候、ソーシャルボンド-金融包摂など）についての情報を提供すること。

回答	リンク及び参照
<p>〈みずほ〉は、脱炭素という重要かつ喫緊の課題への対応を支援し、ビジネス機会を捕捉するため、①産業・事業構造転換や②テクノロジー実用化をお客さまとともに共創し、③海外ではアジアへと、④国内では中堅・中小企業へと波及させていきます。そのために必要となる⑤トランジション資金を官民で連携して供給する、という5つの視点で取り組みを進めています。</p> <p><u>エンゲージメントを起点とした産業・事業構造転換支援（視点①）</u> 脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進するため、お客さまとのエンゲージメントを進めています。</p> <p>エンゲージメント件数：延べ約 1,700 社（うち気候変動対応約 1,000 社） 内訳は、事業・財務戦略に関するディスカッション 約 800 社、アドバイザー業務の提供 約 400 社、ファイナンスソリューション構築・提供 約 500 社</p> <p><u>トランジション出資枠の運用（視点②、⑤）</u> シード・アーリーステージ等の開発段階や創業段階にあるトランジション領域のプロジェクトに対する出資枠を設定し、運用しています。</p> <p>相談件数：約 190 件、出資件数：3 件</p> <p><u>技術・ビジネスモデル確立に向けた支援（視点①,②）</u> 水素・洋上風力・CCS・バイオマス等、脱炭素に必要な技術・ビジネスモデルの確立に向けた取り組みを進めています。</p> <p><u>アジアにおける公正な移行への貢献（視点③）</u> Viet Nam JETP（公正なエネルギー移行パートナーシップ）を支援する GFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）民間金融機関のワーキンググループへ参画しています。</p> <p><u>中堅・中小企業の脱炭素化に向けた積極的な支援施策（視点④）</u> GHG 排出量可視化サービスや、コンサルティングを提供する外部パートナーと連携し、課題把握、戦略立案・実行、開示といった各フェーズで、お客さまの取り組みを支援しています。</p>	<p>リンク及び参照 統合報告書 2023 p65 https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/disclosure/pdf/data23d_all_browsing.pdf</p>

⁹ 顧客エンゲージメントプロセスとは、様々な顧客リレーションシップチャネルを通じて戦略的に伴走し、サステナビリティ目標に沿ったビジネスモデルへの移行を支援するプロセスです。

¹⁰ 持続可能な経済活動は、低炭素で資源効率の高い持続可能な経済への移行を促進します。

また、〈みずほ〉は国際原則に沿った様々なファイナンスを提供しています。国際原則に則り、独自商品の開発も行っています（Mizuho Eco Finance、Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス、Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO、SDGs 推進サポートファイナンス、みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO）。

原則 4: ステークホルダー



社会の目標達成のために、関連のあるステークホルダーと積極的かつ責任をもって協議、関与し、連携します。

4.1 ステークホルダーの特定と協議

インパクト分析及び目標設定プロセスにおいて、関連のあるステークホルダー（またはステークホルダー・グループ¹¹）を特定し、定期的に協議、関与、協力、連携するプロセスを持っているか。

はい 進行中 いいえ

原則を実施し、銀行が及ぼすインパクトを改善する目的で、銀行がどのステークホルダー（あるいはグループ/タイプ）を特定し、協議し、関与し、協力し、または提携したかについて記述する。銀行がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組み、どのような成果を得たか、そしてそれらがどのように行動計画プロセスに反映されたかについての概略を含める必要がある。

回答

〈みずほ〉では、ステークホルダーを「お客さま、株主さま、社員、地域社会、仕入先・競争会社、政治・行政」と定義しています。

・お客さま：3.1-3.2 記載の取り組みを行い、2.2 記載の目標進捗につながりました。

・株主さま：株主総会、投資家向け説明会、国内外投資家とのオンライン面談等の機会を通じて、環境・社会への取り組みにかかる対話を行い、相互理解を深めました。

・社員：一人ひとりがサステナビリティに関する十分な知識を備え、自分事として取り組むことが重要との認識のもと、役職員向けの教育や啓発を強化しました。具体的には、全社員向けサステナビリティ研修、グループ

リンク及び参照

みずほ FG Web サイト：〈みずほ〉におけるステークホルダー

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/communication/mizuho/index.html>

TCFD レポート 2023
P34

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfdrpt_browsing_2023.pdf

¹¹ 規制当局、投資家、政府、サプライヤー、顧客、学界、市民社会組織、コミュニティ、先住民の代表、NPO など。

CEO・CSuO メッセージの発信、社内イントラ・社内 SNS による情報発信、CSuO ダイアログ（部店単位での意見交換会）の開始、外部講師を招いたイベント企画等を実施しました。

・仕入先：「調達に関する取組方針」に基づき、環境配慮・人権尊重等の観点から、サプライヤーに対して理解と協力を求めています。

・競争会社、政治・行政：様々なパートナーシップを通じて、環境・気候変動への対応を強化しました。事業を展開する地域や経済・業界団体・イニシアティブ等における活動を通じ、各国政府による秩序ある移行に向けた政策を支援します。

原則 5 : ガバナンスと企業文化



効果的なガバナンスと責任ある銀行業の文化を通じて、これらの原則へのコミットメントを実行します。

5.1 原則を実施するためのガバナンス体制

PRB を組み込んだガバナンスシステムを構築しているか。

はい 進行中 いいえ

著しいポジティブ及びネガティブインパクト（潜在的な影響も含め）を管理し、原則の効果的な実施を支援するために、既に整備されている／整備予定のガバナンス構造、方針及び手続きについて説明する。これには以下に関する情報が含まれる。

- サステナビリティ戦略、目標の承認及びモニタリングに責任を持つ委員会（PRB に関する最高レベルのガバナンスについての情報を含む）。
- 委員会の委員長、取締役会が PRB 実施状況を監督するためのプロセス及び頻度（目標またはマイルストーンが達成されない場合、あるいは予期せぬネガティブインパクトが検出された場合の是正措置を含む）に関する詳細、ならびに
- サステナビリティの目標と連動した報酬の慣行

回答

サステナビリティに関する各種取り組みは、サステナビリティ推進委員会や経営会議などの執行での議論を経て、取締役会で監督を行う態勢としています。

取締役会においては、サステナビリティへの取り組みに関する基本方針等の決定ならびに取締役及び執行役の職務の執行の監督を行っています。

執行においては、経営会議で、サステナビリティに関連する業務執行に関する重要な事項を審議しています。また、経営政策委員会等にて、サステナビリティに関連する全社的な諸課題やグループのビジネス戦略上重要な事項について、総合的に審議・調整を行っています。加えて、執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会では、特に気候変動への対応や環境・社会課題に関する取り組み等に関して、審議・調整を行っています。

PRB の実施状況については、年 1 回経営会議および取締役会に報告しています。

役員報酬の決定要素として、「サステナブルファイナンス額」や「気候変動への取り組み」「ESG 評価機関評価」等のサステナビリティに関する評価指標を採用しています。

リンク及び参照先

有価証券報告書（2023 年 3 月期） p.27

https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/report/yuho_202303/pdf/fg_fy.pdf

TCFD レポート 2023 p.18,19

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfd_report_browsing_2023.pdf

5.2 責任ある銀行業の文化を促進

従業員に責任ある銀行業の文化を醸成するための取り組みや施策（能力開発、eラーニング、顧客対応業務のためのサステナビリティ研修、報酬体系への組み込み、業績管理、リーダーシップコミュニケーションなど）を記述する。

回答

〈みずほ〉は、グループ全役職員を対象とした研修やインナーコミュニケーションツール、表彰制度、関係各社・各部を対象とした勉強会・説明会等を活用し、グループ内でサステナビリティに関する理解促進や浸透を図っています。

リンク及び参照先

みずほ FG Web サイト：サステナビリティ推進体制

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/management/system.html>

5.3 方針とデューデリジェンス・プロセス

ポートフォリオ内の環境・社会リスクに対処するための方針を定めているか¹²記述する。

ポートフォリオに関連する環境・社会リスクを特定し管理するために、銀行においてどのようなデューデリジェンスプロセスを導入しているか説明する。これには、重要/顕著なリスクの特定、環境・社会リスクの軽減と行動計画の定義、リスクに関する監視と報告、既存の苦情処理メカニズム、さらにこれらのリスクを監督するためのガバナンス構造などの側面が含まれる。

回答

投融資等を通じた環境・社会に対する負の影響を防止・軽減するため、負の影響を助長する可能性が高い事業やセクターを特定し、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を制定し、本方針に基づき運用しています。

リンク及び参照先

TCFD レポート 2023 p.66-68

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/tcfd_report_browsing_2023.pdf

自己評価の要約

CEO や他の経営幹部は、銀行のガバナンスシステムを通じて、原則の実施について定期的に監督していますか？

はい いいえ

ガバナンスシステムには、PRB の実施を監督する仕組み（インパクト分析や目標設定、目標達成のための活動、目標やマイルストーンが達成されない場合や予期せぬネガティブインパクトが検出された場合は是正措置のプロセスなど）が含まれていますか？

はい いいえ

従業員のサステナビリティ文化を促進するための施策を実施していますか（5.2 項で記述）？

はい 進行中 いいえ

¹² 適格な方針の例としては、特定のセクター/活動に対する排除方針、森林破壊ゼロ方針、ゼロトレランス方針、ジェンダー関連方針、ソーシャルデューデリジェンス方針、ステークホルダーエンゲージメント方針、内部告発方針など、または社会リスクに関連する適用可能な国内ガイドラインが挙げられます。

原則 6 : 透明性と説明責任



これらの原則の個別及び全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブ及びネガティブなインパクトと社会の目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。

<h3>6.1 保証</h3> <p>PRB コミットメントに関するこの公開情報は、独立した機関によって保証されているか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/>部分的に <input type="checkbox"/>いいえ</p> <p>該当する場合は、保証に関するステートメントのリンクまたは説明を含めること。</p>	
<p>回答</p> <p>EY 新日本有限責任監査法人</p>	<p>リンク及び参照</p>
<h3>6.2 他の報告枠組みに関して</h3> <p>以下の基準や枠組みでサステナビリティ情報を開示しているか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> GRI</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> SASB</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> CDP</p> <p><input type="checkbox"/> IFRS サステナビリティ開示基準（公表予定）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> TCFD</p> <p><input type="checkbox"/> その他：</p>	
<p>回答</p> <p><u>GRI</u></p> <p>統合報告書および本ウェブサイト「サステナビリティ」の作成にあたっては、「GRI スタンドアード（GRI Standards）」を参照しています。</p> <p><u>SASB</u></p> <p>SASB スタンドアードを活用し、取り組みや開示内容の高度化に努めています。</p> <p><u>CDP</u></p> <p>CDP が機関投資家と連携し、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の開示を求めるプロジェクトに、2005 年から参加しています。ま</p>	<p>リンク及び参照</p> <p>GRI</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/gri/index.html</p> <p>SASB</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/sasb/index.html</p> <p>CDP</p> <p>https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/management/initiative.html#anc08</p>

<p>た、2010 年度からは水に関する開示を求めるプロジェクトにも参加しています。</p> <p><u>TCFD</u> TCFD の提言の趣旨に賛同しており、TCFD のフレームワークを踏まえた取り組みと開示の高度化に努めています。</p>	<p>TCFD https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/management/initiative.html#anc06</p>
<p>6.3 展望</p> <p>今後 12 ヶ月間の報告期間中に、実施する次のステップは何か（特にインパクト分析¹³、目標設定¹⁴、PRB 実施のためのガバナンス構造など）について簡潔に記載する。</p>	
<p>回答 設定した目標の達成に向けて着実な取り組みを行っています。</p>	<p>リンク及び参照</p>

<p>6.4 課題</p> <p>ここでは、責任銀行原則の実施に関して、銀行が直面している可能性のある課題について、簡単に紹介します。PRB 署名銀行の全体的な進捗状況を把握する上で皆様からのフィードバックは有用です。</p> <p>責任銀行原則を実行する際に、優先的に取り組むべき課題は何ですか？ 貴行が過去 12 ヶ月間に優先的に取り組んだ課題の上位 3 つを選んでください（任意質問）。</p>	
<p><input type="checkbox"/> PRB 監督をガバナンスに組み入れる</p> <p><input type="checkbox"/> 銀行内でのモメンタム獲得または維持</p> <p><input type="checkbox"/> 何から始め、何に重点を置くか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> インパクト分析の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 環境及び社会的なネガティブインパクトの評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適切なパフォーマンス測定手法の選択</p> <p><input type="checkbox"/> 目標の設定</p> <p><input type="checkbox"/> その他： ...</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 顧客エンゲージメント</p> <p><input type="checkbox"/> ステークホルダー・エンゲージメント</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> データの有無</p> <p><input type="checkbox"/> データの質</p> <p><input type="checkbox"/> リソースへのアクセス</p> <p><input type="checkbox"/> 報告</p> <p><input type="checkbox"/> 保証</p> <p><input type="checkbox"/> 行内での行動の優先順位付け</p>

¹³ 例えば、まだカバーしていない分野を含めることで対象範囲を拡大する計画や、ポートフォリオの構成、背景、パフォーマンス測定の観点から予定されるステップの概要を説明します。

¹⁴ 例えば、ベースライン測定の計画概要、（より）インパクトのある分野の目標設定、中間目標の設定、行動計画の策定などが該当します。

September 29, 2023

TO:

Mr. Masahiro Kihara
President & Group CEO
Mizuho Financial Group, Inc.

We, Ernst & Young ShinNihon LLC., have been commissioned by Mizuho Financial Group, Inc. (hereafter the "Company") and has carried out a limited assurance engagement on the four sections which are Principles 2.1 through 2.3 and 5.1 included in the FY2022 UNEP FI PRB Reporting and self-assessment template (hereafter the "Report"). Our objective was to evaluate if the Company's description of processes, activities and their outcomes sufficiently reflects actions taken by the Company, rather than evaluating the applied approach itself. This individual assessment of whether the Company is aligned with the requirements of the Principles of Responsible Banking and is meeting its commitments will be undertaken by a sustainability expert within the UNEP FI Secretariat (the Review Expert).

1. The Company's Responsibilities

The Company is responsible for preparing the Report in accordance with the reporting requirements described in the UNEP FI PRB Reporting and self-assessment template.

2. Our Independence and Quality Control

We have met the independence requirements of the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants, which is based on the fundamental principles of integrity, objectiveness, professional competence and due care, confidentiality, and professional behavior.

In addition, we maintain a comprehensive quality control system, including documented policies and procedures for compliance with ethical rules, professional standards, and applicable laws and regulations in accordance with the International Standard on Quality Management (ISQM) 1 issued by the International Auditing and Assurance Standards Board.

3. Our responsibilities

Our responsibility is to express a limited assurance conclusion on the Report based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained.

We conducted our limited assurance engagement in accordance with the *International Standard on Assurance Engagements: Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information* ("ISAE 3000") (Revised), issued by the International Auditing and Assurance Standards Board.

The procedures, which we have performed according to our professional judgment, include inquiries, document inspection, analytical procedures, reconciliation between source documents and the Report, and the following:

- Evaluating the suitability of the criteria used which is the reporting requirements described in the UNEP FI PRB Reporting and self-assessment template;
- Inspecting relevant documents with regard to the design of the Company's internal controls related to the Report, and inquiring of personnel responsible thereof at the headquarter,
- Performing analytical procedures concerning the Report at the headquarter;
- Testing, on a sample basis, underlying source information and conducting relevant re-calculations at the headquarter,
- Performing analytical procedures of the Report regarding plausibility and consistency with the references made to the Company's relevant sustainability reports.

The procedures performed in a limited assurance engagement are more limited in nature, timing and extent than a reasonable assurance engagement. As a result, the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is lower than would have been obtained if we had performed a reasonable assurance engagement.

4. Conclusion

Based on the procedures performed and evidence obtained, nothing has come to our attention that causes us to believe that the Report have not been measured and reported in accordance with the UNEPFI, reporting in the self-assessment template and self-assessment requirements.




Takefumi Kawasaki
Takahiro Fujimoto
Engagement Partner
Ernst & Young ShinNihon LLC
Tokyo, Japan